

代 表 者
小 田

研 修 報 告 書

令和 5年 11月 21日

~~各~~ 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

小田 晃士朗
定森 健次朗
坂井 誠臣

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和5年11月16日(木)

2. 研修項目

鳥取 県 鳥取 市

- ①鳥取スマートエネルギータウン構想の取組について
- ②中心市街地のリノベーションについて

3. 参加議員

小田 晃士朗, 定森 健次朗, 坂井 誠臣

4. 随行者

なし

鳥取県鳥取市

■研修項目①

鳥取スマートエネルギータウン構想の取組について

【研修対応者】

鳥取市役所 山根様 他2名

【研修期日】

令和5年11月16日(木) ~~午後~~14時00分～~~午後~~15時20分

【研修目的】

鳥取市が行う未来都市構想について本市に活かすため

【研修内容】

・鳥取市SDGs未来都市への取組について

2021年5月21日、内閣府より「令和3年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定について発表があり、鳥取市の提案が「SDGs未来都市」として選定された。

「SDGs未来都市」とは、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」において、自治体によるSDGsの達成に向けた取組みを推進するため、平成30年度に創設された。

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を選定されるもので、本年度は鳥取市を含む31の都市が選定された。

鳥取市では以下の3項目について重点的に取り組んでいる

① 環境面の取り組み

産学官が十分連携し、地域の自然環境を活かしてエネルギーを創出し、地域内で消費し、最終的には再生可能エネルギーのみで生活や生産活動が可能になる、エネルギーの地産地消100%の実現に向け、官民連携による地域電力会社（『(株)とっとり市民電力』）の設立し、太陽光発電事業や下水処理場バイオマス発電所などを配置。とっとり市民電力の電源調達合計出力は約18,600kWとなっている。

また、鳥取市は「脱炭素先行地域」に選定されており、郊外のニュータウンである若葉台エリアと過疎化の進む中山間地域の佐治町エリアにおいて、多様な再エネ電力を活用しながら、地域の再エネ由来電力を最大限活用して脱炭素化を実現する。

また、貨客混載や生活交通を同時活用した交通ネットワークの構築を進めるとともに、地域の未利用森林資源の活用による林業振興や農業振興につなげ、中山間地域の再生・持続モデルを構築している。

若葉台エリアにおいては、屋根型発電設備と蓄電池を導入費用無しで設置することにより、小さな鳥取市をモデルとした。

佐治町エリアでは森林資源を活用したバイオマス発電設備を設置し、供給される電力と熱をスマート農業に活用している。

発電設備の一つとして太陽光パネルがあるが、廃棄が今後大きな課題となると考えられている。そこで、地元企業が開発したガラス発泡技術により有害物質を無害化できる可能性があることが分かったので、ガラス発泡剤を利用した微生物発電の研究を行ない、課題克服に向けて研究を進めている。研究にあたっての実証実験は耕作放棄地を利用している。

## ② 経済面の取り組み

「カッコよく」「感動があり」「稼げる」新3Kを目指す次世代農業を推進し、農業を中心とした地域経済の拡大再生産の循環を作り上げるべく、生産性の高い農業生産モデルの構築と6次産業化に取り組む。

農業就業人口は減少しており、合わせて耕作放棄地面積が増加している。鳥取市では農家撤退に変わって、企業参入が増加している。

実態として、メイワファームHYBRID、NEXT MOTIONの2社がある。

### ・メイワファームHYBRID

温泉いちごは、温泉水の熱を利用した栽培。株元に温泉管を通し、土を直接温めることで成長を促進している。ボイラーによるハウス全体を温めるよりも環境負荷が少ない。温泉イチゴは地域ブランドとして、いちごそのものや加工品などを販売している。

### ・NEXT MOTION

トリノス神戸（小学校の跡地利用）にてドローンの開発。桃の生産を依頼され、企業として取り組みを始める。神戸（かんど）地区は通信環境が無いため、スターリンクによる衛星通信環境を使用。神戸地区は、千代川支流の砂見川に沿って東西10キロにわたり点在する7集落からなる中山間地区。人口約800人の小さな地区だが、古くから、柿・梨・桃などの果樹の栽培が盛んに行われてきた。

特に、桃は鳥取県内唯一の産地であり、現在は11軒の農家が中山間の緩傾斜の地形を利用した有機肥料主体の味本位の桃作りに取り組み、「鳥取の桃」ブランドを確立している。

地元企業をはじめ、地元農家、行政等が連携し、もうかる農業実践モデルを確立させるため、生産から販売までトータル的に継続して支援していく。

### ③ 社会面の取り組み

積極的に地域外の人々と交流し、学びあえる環境を構築することで、新たなビジネスや付加価値の創造に繋げていくとともに、本モデルの横展開までを視野に入れた、交流・学習都市を目指す。

ワーケーションと関係人口拡大の取り組んでおり、麒麟のまち観光局＋鳥取県＋鳥取商工会議所＋鳥取市を一体とした、とっとりワーケーションネットワークの構築を進めている。

また、市内で民間が運営するワークプレイスの整備や、民間企業が実施するモニターツアーを複数回開催し、まちの魅力や地域課題を伝えている。

鳥取市の特徴的な取り組みが行われる舞台として、3つの舞台（鳥取砂丘、中心市街地、鹿野城下町）を設定している。

鹿野まちづくり協議会においては、空き家、耕作放棄地など地域の課題を資源として再生し、魅力あるまちづくりに取り組む。

鹿野町の問題について、外からの意見も取り入れるプログラムを開発し、最終ゴールは食とエネルギーの地産地消が達成できる地方都市の実現を目標としている。

#### 【質疑応答】

Q、環境部でなく経済観光部が中心のように感じるがその背景は。

A、スマートエネルギーなど企業を巻き込む必要があるため、個々の企業へアクションを取らなければいけない。企画が統括することも考えられたが、人役がさけない、また、多くの地域課題を抱えていたという背景もあり、また、経済関連のことでもあるので、経済観光部がやろうとなった。SDGsの浸透や全体像は企画部が担当し、個々の企業とのやりとり、意見交換は経済観光部がやろうと業務領域をわけた。

Q、電力会社設立の背景は。

A、平成28年の電力の完全自由化、また、国が地域に電力会社をつくってエネルギーの地産地消と地域内循環を目指す動きが活発であった。そのため、まずは電力会社をつくって市内循環しようと、国100%補助金のマスタープラン作りなどに手を挙げた。そのマスタープランをつくる協議会に鳥取ガスさんも参加されており、当社創業の社長が電力会社をつくり、まちをよくしたいという気持ちを強く持っていたこともあり、市と一緒にやろうという流れになった。

Q、地産地消を進めるための電源開発の経緯は。

A、統合太陽光発電事業、メガソーラーの電源をつくろうというのが最初。鳥取市も協力しながらおこなった。空地があって、昔採石場だったその土地を利用。また、下水処理場で使われなかったメタンを利用してバイオマス発電所をつくった。鳥取市の市営で太陽光発電もしている。その電源を、優先的にとっとり市民電力に供給しています。

### 【呉市での展開の可能性】

鳥取市は人口規模が本市と似通っていることから、環境面・経済面・社会面全てにおいて学ぶべき点が多かった。

屋根型発電設備と蓄電池を導入費用無しで設置するなど、脱炭素やコンパクトシティ、スマートシティを掲げる本市でも鳥取市と同じように取り組むことができるのではないかと感じた。

研修時間の関係で深く掘り下げることはできなかったが、電動モビリティサービスについても、学ぶべき事例があれば積極的に情報を集める必要がある。

また、1次産業についてはデジタル化と収益を結びつける施策は本市でも取り組みを始めているが、鳥取市のように地域ブランドとしての確立までは取り組めていないように思うので、引き続き調査研究を行っていきたい。



## ■研修項目②

中心市街地のリノベーションについて

### 【研修対応者】

株式会社まるにわ 齊藤様

### 【研修期日】

令和5年11月16日(木) ~~午後~~15時30分～~~午後~~17時15分

### 【研修目的】

空き屋のリノベーション事業について本市に活かすため

### 【研修内容】

#### ・副業で取り組むリノベーションまちづくり

講師である齊藤様は普段、銀行員として働いており、副業としてまちづくりの会社を営んでいる。

鳥取市が行ったリノベーションスクールに参加したことをきっかけに、まちづくりについて取り組みを始めたところ、勤務先の銀行の理解も得られ、副業としてのまちづくり事業「まるにわ」をはじめることになった。リノベーションスクールを通して、課題を解決する方法をチームで提案を行い、事業を実現することとなった。

会社の事業としては、鳥取駅徒歩5分に位置する築65年超の遊休ビルをリノベーションし、鳥取市で盛んであった民藝の思考を価値観としたシェアハウスと、新しい働き方をベースとしたコミュニティ重視型ワークプレイスを運営している。

その他、鳥取大丸の屋上を賑わい拠点として活用し、定期的にマルシェを開催し、自らもバーを営むなど、起業をしやすい環境を整えた。現在も、鳥取市中心部をスモールエリアに設定し、集中投資を行っている。

#### ・プロジェクトの創出・関係人口の増加

まちづくりは「地域課題」×「地域人材」×「関係人口」をいかに上手く繋げるかが重要であり、中でも関係人口を増やすことは特に重要であると考えたが、取り組み始めた直後にコロナ禍での行動制限があった。そこで、毎週1回早朝にオンラインを行い、コロナ禍の中でどこまで関係人口を増やせるかということに取り組んだ。講師を招いてオンラインサロンのような形で開催し、関われる人と繋げる仕組みを作り、コロナ禍が終わった今でも継続して行っている。

また、遊休不動産の調査とデータベース化を行い、もともとの銀行員としてのスキルを活かしながら、起業に向けたマッチングを推進している。先進的な取り組みは、率先して動ける「ヒト」をいかに作れる環境を用意する必要がある。

### 【質疑応答】

Q、呉市もリノベーションスクールを令和元年度から開始し、今年度5年目となり、一区切りとなる。今後は、鳥取市と同じようにまちづくり会社などに、その運営を任せ、リノベーションまちづくりを進めていくことになると思うが、先行して実施している鳥取市で苦勞したことなどございましたら、教えてください。

A、まちづくり会社を運営していく中で、公共空間である大丸の屋上を活用できたことは大きかった。大丸の屋上で何かイベントをやっている人というイメージで知名度が広がり、まちづくりを行う上で、人脈形成の一助となった。

一方、まちづくり会社のキャッシュフローは問題がある。シェアハウスの売り上げや補助金が基本的な収入であり、その他の事業の赤字を補填している状況である。ワークプレイスなどの貸しオフィス事業も黒字化を目指し、まちづくり会社の安定的な運営を図ることが課題である。

Q、呉市においても、リノベーションスクールの中で、公民連携によるリノベーションを進めていくことになっています。鳥取市での公民連携事例を踏まえ、大変だったことがあれば、教えてください。

A、リノベーションまちづくりを取り組んでいく中で、当社が行政とやり取りする窓口は、経済観光部や都市整備部の関係5課と話をすることになる。それぞれに計画や様式があり、煩雑になることが多い。

### 【呉市での展開の可能性】

人口減少は国全体の問題であるため、自治体単独での解決は難しいことは鳥取市においても同様であり、本市と同じ空き家増加などの地域課題を抱えていることは、研修をとおして改めて実感した。まちづくりを行う上で、オンラインサロン形式での関係人口の増やしていく方法は非常に有効な手段であると感じた。本市においても、地域の副業人材や地域おこし協力隊など、いかにまちづくりに必要な関係人口増加に繋がるかを再考する必要があると考えている。特に、地域の銀行や不動産業界などを交えながら課題を解決していく手法は本市でも取り入れるべきである。

また、呉市もリノベーションスクールを始めてから5年が経ち、新たな呉市独自の方向性を打ち出すことが必要な時期になった。鳥取市の事例を参考にまちづくり会社が地域に与える影響を考察していきたい。

